

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社寺岡製作所

上場取引所 東

コード番号 4987

本社所在都道府県

(URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺岡 敬之郎

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大川 郁夫

T E L (03)3491 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,355	6.2	777	6.2	815	7.1
15年9月中間期	9,755	7.9	828	19.8	877	23.2
16年3月期	20,408		1,911		1,979	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	536	10.1	26	79		
15年9月中間期	487	27.5	24	33		
16年3月期	1,214		58	75		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 8百万円 16年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,006,157株 15年9月中間期 20,039,260株 16年3月期 20,031,461株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	27,909	22,215	79.6	1,110	52
15年9月中間期	26,988	21,114	78.2	1,053	17
16年3月期	28,421	21,858	76.9	1,090	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,004,184株 15年9月中間期 20,048,551株 16年3月期 20,011,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	320	1,001	128	6,602
15年9月中間期	352	134	124	6,570
16年3月期	1,568	360	287	7,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,300	1,750	1,085

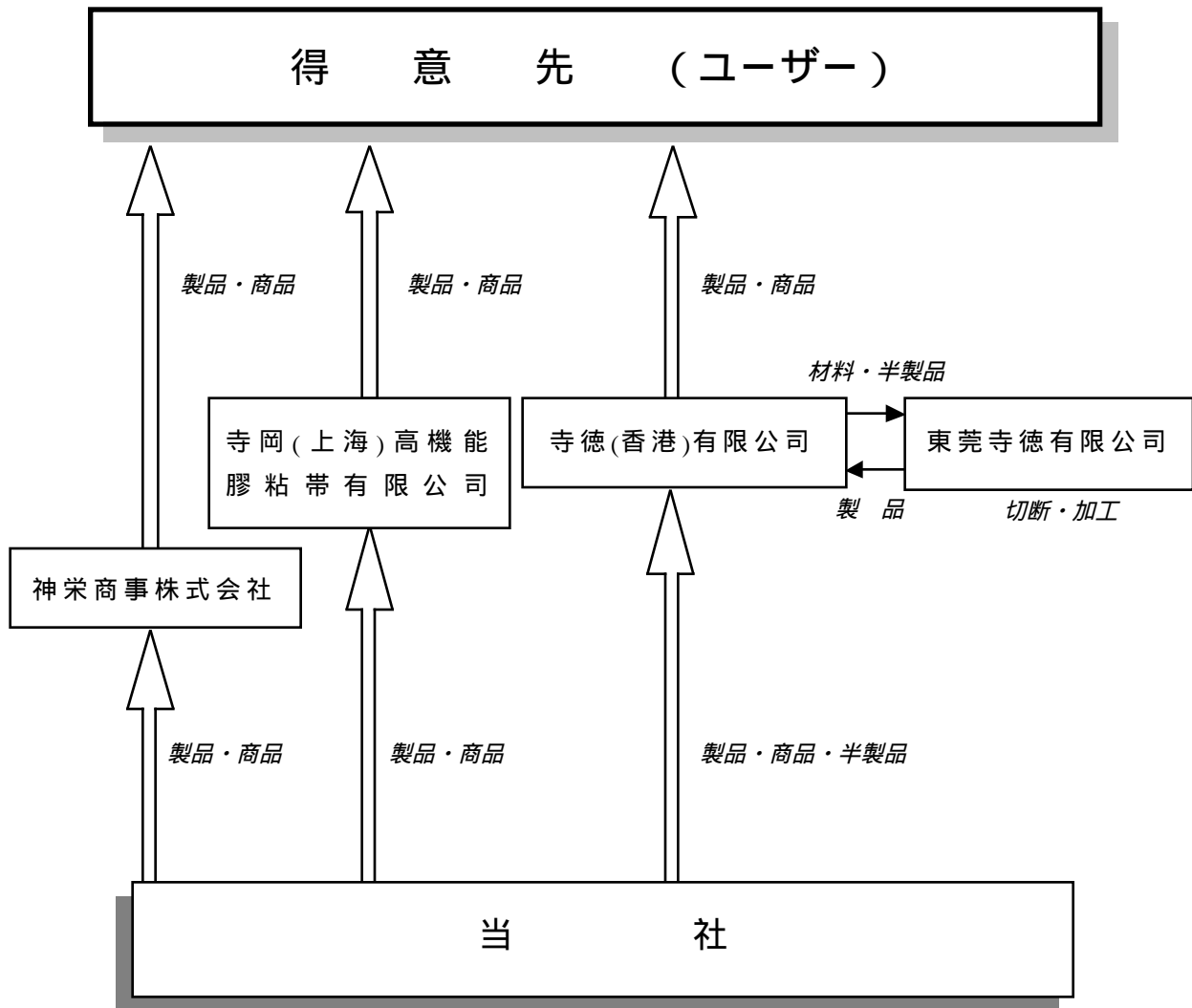
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円24銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社 - 寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺徳（香港）有限公司、東莞寺徳有限公司と持分法適用会社1社 - 神栄商事株式会社で構成され、得意先（ユーザー）に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業系統図の概略は次のとおりです。



なお、当社は本年7月に寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司（100%子会社）を設立するとともに、8月には寺徳（香港）有限公司を100%子会社とし、販売体制の充実をはかりユーザーサービスに努めるとともに、収益の向上に資してまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、粘着テープのリーディングカンパニーとして、「品質第一主義」を基本理念に掲げ、高付加価値の製品・サービスを創り出し、世界に貢献していくことを方針としています。社会環境やお客様のニーズがめまぐるしく多様化する中、この基本理念を着実に実行するため、「**堅実経営**」を柱としながら強固かつ柔軟な企業基盤の確立をはかり、企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点に立ち、ビジネスチャンス迅速かつ確実にとらえるに必要な株主資本を維持しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産設備の更新・増設、また新技術への研究開発投資に備えてまいる所存であります。

当中間期の配当につきましては、1株につき6円とさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、2004年11月17日の取締役会において、一単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。投資単位の引下げ後の当社株式の取引開始日は、2005年1月4日を予定しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

高度情報化の進展に伴い中長期的な市場の拡大が期待される一方で、国境を越えて企業間競争は激化しており、当社をとりまく経営環境は大変厳しい状況にあります。このような事業環境下において、当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに応えるため、梱包・包装用、電機・電子用、その他産業用の多種多様なテープを手がけ、品質・機能・納期・価格・品質保証・サービス等あらゆる面における顧客満足度の向上に日々努めております。

加速している技術革新、グローバル化、市場ニーズの多様化等を視野に入れながら、長期的展望に立った新製品の創造と開発を目指し、グループ経営基盤を強固なものとし、国際競争力の強化に努めてまいります。今後とも環境と資源の保全を経営の重要課題のひとつととらえ、地球環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業の財務体質の強化をはかり安定した収益構造を構築して企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。この半年間、経営管理者の若返りをはかり、経営の意思決定が迅速かつ適正に行われるよう取締役会の改革・整備、コンプライアンスや社内監査の強化、業務改革・新たな情報システムの導入に取り組んでまいりました。今後も、IR活動の一環として経営の透明度を高め、ステークホルダーに対して充実した早期の情報開示の遂行に努力してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の日本経済は、堅調な輸出や民間設備投資の増加を背景とした企業収益の改善とともに、個人消費も雇用情勢や消費マインドの改善を受けて安定した推移を示しており、景気は緩やかな回復傾向となりました。また、世界経済は、概ね堅調に推移いたしましたが、原油価格の上昇、米国の貿易収支の赤字拡大、過熱景気の中国経済等、先行き不安材料が残る状況でありました。

このような経営環境の中で、当社グループの関連市場におきましては、包装用テープの分野は市場での競争激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰等により厳しい状況が続きました。電機・電子用につきましては、一部の電子部品に在庫調整の影響が見られましたものの、薄型テレビ・デジタルカメラ・DVD等のデジタル家電の需要拡大により全体的に順調に推移いたしました。

当社グループは、新たなニーズに対応するテープの開発を推進し、増加する需要に対応する生産ラインの拡充に努めるとともに、機動力を発揮する販売体制を整え、業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は、積極的な営業活動の結果、103億55百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかし、原油価格高騰の影響を受け石化製品などの原材料の上昇や情報システムの構築、そして海外拠点設立等の経費増により、連結経常利益は、8億15百万円（前年同期比7.1%減）となりました。連結中間純利益につきましては、5億36百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

製品部門別に売上の状況をとらえますと、次のとおりになります。

【梱包・包装用テープ】

梱包・包装用テープにつきましては、成熟した市場の中、競争は激化し価格低下傾向にありましたが、家庭用・オフィス用の製品の品揃えと、より消費者に近づく販売ルートの開拓に努め、需要と用途の拡大に努めてまいりました。その結果、当製品部門の連結売上高は、25億10百万円（前年同期比3.4%増）となり、全売上高に占める割合は24.2%となりました。

【電機・電子用テープ】

電子用テープにつきましては、引き続き半導体や電子部品用のテープの需要増加に加え、デジタル家電用の部品向け各種粘着テープ、電池用テープ等も堅調に推移いたしました。電機用につきましては、アジア向けの輸出が増加し、当製品部門の連結売上高は、49億78百万円（前年同期比8.7%増）となり、全売上高に占める割合は48.1%となりました。

【産業用テープ】

産業用テープにつきましては、塗装養生用テープ〔P-カット〕の品質と利便性が消費者に支持され売上が伸ばしてまいりました。また、各種両面テープが積極的な販売活動の結果、用途の裾野が広がり年々需要は拡大しております。その他、保護用テープ、ダクト用テープなど、全般的に当製品部門の売上は、好調に推移いたしました。当製品部門の連結売上高は、28億67百万円（前年同期比4.3%増）、全売上高に占める割合は27.7%となりました。

海外につきましては、韓国、台湾、中国への電機・電子用テープの輸出が増加し、当部門の売上高は、20億17百万円（前年同期比5.7%増）となり、全売上高に占める割合は19.5%となりました。

会社が対処すべき課題および通期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境にもわずかながら明るさが見えますものの、国際政治の混迷による原油価格の高騰を起因とする原材料費の増大等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

そのような経営環境のもと当社グループは、販売数量の増加や一層のコストダウンに努めるとともに、海外への展開を推進し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、引き続き各種研究機関と連携した研究を実施し、ユーザーニーズにマッチした高機能製品の開発を推進してまいります。

設備投資につきましては、茨城工場に増大する需要に対処すべく、2005年夏の稼働を目指し生産ラインの増設に着手しております。

実施してまいりました情報システムの再構築も準備が整い、業務の効率化をはかりつつあるところであります。

平成17年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は213億円（前期比4.4%増）、経常利益17億50百万円（前期比11.1%減）、当期純利益は10億85百万円（前期比10.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ7億83百万円減少し66億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、仕入債務が4億19百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が8億15百万円（前年同期比7.6%減）にとどまり、退職給付引当金の減少もあり、3億20百万円（前年同期比9.1%減）にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得は減少したものの、無形固定資産の取得および少数株主持分の取得等により10億1百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払1億20百万等により、1億28百万円（前期比3.2%増）となりました。

財政状態に係わる諸指標

項 目	当中間期	前中間期
株 主 資 本 比 率 (株主資本 / 総資産)	79.6%	78.2%
時価ベースの株主資本比率 (株主時価総額 / 総資産)	65.9%	68.3%
債 務 償 還 年 数 (有利子負債 / 営業キャッシュフロー)		
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (営業キャッシュフロー / 利払い)		

(注) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期末		前中間期末		前 期 末	
		平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
(資産の部)							
流 動 資 産		15,951	57.2	15,890	58.9	16,772	59.0
現金および預金		6,602		6,570		7,385	
受取手形および売掛金		6,093		5,974		6,226	
有価証券		331		740		191	
棚卸資産		2,554		2,295		2,638	
繰延税金資産		264		230		264	
その他の		123		116		82	
貸倒引当金		18		38		18	
固 定 資 産		11,957	42.8	11,098	41.1	11,648	41.0
有形固定資産		8,871	31.8	8,580	31.8	8,747	30.8
建物および構築物		2,180		2,241		2,262	
機械装置および運搬具		1,939		2,074		2,038	
土地		3,780		3,780		3,778	
その他の		970		483		668	
無形固定資産		410	1.5	15	0.1	17	0.1
ソフトウェア		401		6		8	
その他の		9		9		9	
投資その他の資産		2,676	9.6	2,501	9.3	2,883	10.1
投資有価証券		1,729		1,402		1,919	
繰延税金資産		370		442		351	
その他の		575		656		612	
資 産 合 計		27,909	100.0	26,988	100.0	28,421	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債		4,936	17.7	4,652	17.2	5,338	18.8
支払手形および買掛金		3,200		3,042		3,604	
未払法人税等		288		379		446	
未払費用		571		543		559	
その他の		876		687		728	
固 定 負 債		715	2.6	880	3.3	879	3.1
退職給付引当金		390		521		511	
役員退職慰労引当金		296		358		367	
連結調整勘定		28		-		-	
負 債 合 計		5,651	20.2	5,532	20.5	6,218	21.9
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分		42	0.2	341	1.3	344	1.2
(資本の部)							
資 本 金		3,904	14.0	3,904	14.5	3,904	13.7
資本剰余金		3,493	12.5	3,493	12.9	3,493	12.3
利益剰余金		14,443	51.8	13,458	49.9	14,064	49.5
その他有価証券評価差額金		439	1.6	273	1.0	468	1.6
為替換算調整勘定		1	0.0	2	0.0	13	0.0
自己株式		67	0.2	17	0.1	59	0.2
資 本 合 計		22,215	79.6	21,114	78.2	21,858	76.9
負債、少数株主持分および資本合計		27,909	100.0	26,988	100.0	28,421	100.0

(注)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,327百万円	18,668百万円	18,996百万円
2. 受取手形割引高	20百万円	22百万円	13百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
		金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	百分比%
売 上 高		10,355	100.0	9,755	100.0	20,408	100.0
売 上 原 価		7,553	72.9	7,132	73.1	14,785	72.4
売 上 総 利 益		2,802	27.1	2,623	26.9	5,622	27.5
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,024	19.5	1,794	18.4	3,711	18.2
営 業 利 益		777	7.5	828	8.5	1,911	9.4
営 業 外 収 益		43	0.4	61	0.6	105	0.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金		14		20		34	
為 替 差 益		3		4		15	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		2		-		-	
そ の 他		22		36		55	
営 業 外 費 用		5	0.0	12	0.1	38	0.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		8		2	
そ の 他		5		4		35	
経 常 利 益		815	7.9	877	9.0	1,979	9.7
特 別 利 益		-	0.0	4	0.0	14	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		4		14	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		815	7.9	882	9.0	1,993	9.8
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税		260		379		817	
法 人 税 等 調 整 額		-		-		74	
少 数 株 主 利 益		18		14		36	
中 間 (当 期) 純 利 益		536	5.2	487	5.0	1,214	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
			金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,493	3,489	3,489
資本剰余金増加高		-	4	4
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,493	3,493	3,493
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,064	13,129	13,129
利益剰余金増加高		536	487	1,214
中間(当期)純利益		536	487	1,214
利益剰余金減少高		157	158	278
配 当 金		120	120	240
役 員 賞 与		37	38	38
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,443	13,458	14,064

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	815	882	1,993
減価償却費	363	360	789
貸倒引当金の増減額	0	16	37
退職給付引当金の増減額	121	10	0
役員退職慰労引当金の増減額	71	6	16
受取利息および受取配当金	14	20	34
持分法による投資損益	2	8	2
売上債権の増減額	146	275	539
棚卸資産の増減額	88	61	288
仕入債務の増減額	419	39	528
未払消費税等の増減額	31	7	6
役員賞与の支払額	37	38	38
その他	8	21	112
小 計	724	925	2,497
利息および配当金の受取額	15	21	35
法人税等の支払額	418	594	964
その他	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	352	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	285	475	1,062
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	408	-	-
投資有価証券の取得による支出	125	2	248
投資有価証券の売却による収入	128	645	1,256
少数株主持分取得による支出	310	-	-
その他	-	301	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001	134	360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	120	120	240
少数株主への配当金の支払額	-	-	-
その他	8	4	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	124	287
現金および現金同等物に係る換算差額	24	16	28
現金および現金同等物の増減額	783	76	892
現金および現金同等物の期首残高	7,385	6,493	6,493
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	6,602	6,570	7,385

(注)現金および現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
現金および預金	6,602	6,570	7,385

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 3社〔寺徳（香港）有限公司、東莞寺徳有限公司、寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司〕
非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社（神栄商事株式会社）
持分法非適用の関連会社 該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

寺徳（香港）有限公司.....中間決算日は中間連結決算日と同一であります。
東莞寺徳有限公司.....中間連結決算日現在で仮決算をしたうえで連結しております。
寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司 中間連結決算日現在で仮決算をしたうえで連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 主として総平均法による低価法
有価証券 その他の有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
無形固定資産 定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヒ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 平成16年9月30日現在			前中間期末 平成15年9月30日現在			前期末 平成16年3月31日現在		
	工具器具 備品	車 両 運搬 具	合 計	工具器 具備品	車 両 運搬 具	合 計	工具器具 備品	車 両 運搬 具	合 計
取得価額相当額	53	51	104	55	44	99	55	46	101
減価償却累計額相当額	37	19	56	29	11	40	34	15	50
中間期末(期末)残高相当額	16	31	47	25	33	59	20	30	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 平成16年9月30日現在	前中間期末 平成15年9月30日現在	前期末 平成16年3月31日現在
1年以内	19	21	20
1年超	28	38	29
合計	47	59	50

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
支払リース料	11	19	29
減価償却費相当額	11	19	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期末 平成16年9月30日現在	前中間期末 平成15年9月30日現在	前期末 平成16年3月31日現在
1年以内	4	3	3
1年超	9	6	7
合計	14	10	10

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期末 平成16年9月30日現在			前中間期末 平成15年9月30日現在			前 期 末 平成16年3月31日現在		
	取得 原価	中間連 結貸借 対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連 結貸借 対照表 計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対 照表計 上 額	差額
株 式	768	1,507	736	766	1,222	456	767	1,550	783
債 券									
国債・地方債等	355	355	0	408	409	1	431	431	0
社 債	100	100	0	417	417	0	28	30	1
計	1,592	2,050	736	1,592	2,050	457	1,227	2,012	785

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 平成16年9月30日現在	前中間期末 平成15年9月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18	18	18

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める粘着テープ事業の割合がいずれも90%を超えているため、当期の事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、当期の所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）（単位：百万円,%）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,783	117	112	5	2,017
連結売上高					10,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.2	1.1	1.1	0.0	19.5

前中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）（単位：百万円,%）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,641	186	80	2	1,909
連結売上高					9,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8	1.9	0.8	0.0	19.6

前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）（単位：百万円,%）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,374	251	204	4	3,834
連結売上高					20,408
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5	1.2	1.0	0.0	18.8

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 国または地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2. 各区分に属する主な国または地域 | アジア：中国、シンガポール等 |
| | 北米：米国等 |
| | 欧州：ドイツ、フランス等 |

6. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		増減 金額	前年 同期比 %	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
粘着テープ事業								
梱包・包装用テープ	1,953	20.5	1,926	21.2	27	1.4	4,100	21.3
電機・電子用テープ	4,837	50.8	4,461	49.0	376	8.4	9,409	49.0
産業用テープ	2,730	28.7	2,716	29.8	14	0.5	5,697	29.7
合 計	9,521	100.0	9,103	100.0	418	4.6	19,206	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		増減 金額	前年 同期比 %	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
粘着テープ事業								
梱包・包装用テープ	(107) 2,510	24.2	(118) 2,427	24.9	83	3.4	(213) 5,100	25.0
電機・電子用テープ	(1,788) 4,978	48.1	(1,631) 4,580	47.0	398	8.7	(3,326) 9,641	47.2
産業用テープ	(122) 2,867	27.7	(160) 2,748	28.1	119	4.3	(295) 5,667	27.8
合 計	(2,017) 10,355	100.0	(1,909) 9,755	100.0	600	6.2	(3,834) 20,408	100.0

(注) ()内の数字は海外売上高であります。